

ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程)プロジェクト 実施協議調査団報告書

平成2年6月

国際協力事業団
社会開発協力部

社協一

JR

91-043

ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程)プロジェクト実施協議調査団報告書

平成2年6月

4/8/87

協力部

JICA LIBRARY



1106476(3)

2524

国際協力事業団

25224

ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程)プロジェクト
実施協議調査団報告書

平成2年6月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

ケニア政府は第3次5カ年計画（1974～78）の中で、同国の国造りに必要な技術者の不足に対処するため、職業技術訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な政策の1つとして掲げ、昭和52年2月わが国に対し、農業、工業分野における新大学設立につき協力を要請した。これに対し、わが国は総額48億円の無償資金協力により昭和56年までに校舎、付帯施設及び教育器材を整備し、昭和55年4月からプロジェクト方式技術協力を開始した。

本大学は昭和56年5月に開学され、ケニアの地方の経済発展に寄与する中堅技術者の養成にあたってきたが、その協力成果を高く評価したケニア側は、昭和62年7月にはカレッジからユニバーシティへの大学昇格を決定し、昭和63年9月ジョモ・ケニヤッタ農工大学をケニヤッタ大学傘下の分校として、ケニアにおける学士号授与可能な大学と位置付け、平成元年9月農学部園芸学科及び理学部に学士課程を開設した。このためケニア側は、平成2年2月、新設された学士課程の運営に必要な協力を新たに要請した。これを受けて、わが国は技術協力実施の可能性につき、ケニア側との協議を行うため、平成2年2月～4月に長期調査員及び実施協議調査団を派遣した。

本報告書は、実施協議調査団の現地における調査、協議結果をとりまとめたものである。

最後に、今回の調査の任にあられた団員各位並びに調査にご協力頂いた外務省、文部省及び在ケニア日本国大使館、その他関係機関の方々に対し、深甚なる謝意を表する次第である。

平成2年6月

国際協力事業団

理事 玉 光 弘 明



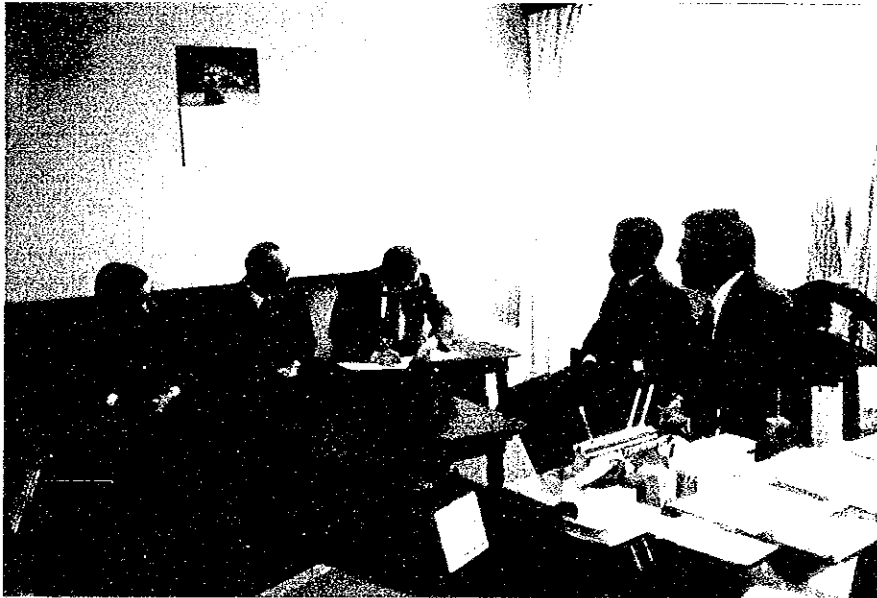
討議議事録(R/D)署名 (於 教育省)



JKUCATとの協議 (於 JKUCAT)



R/D署名後の懇親会



学長表敬訪問

目 次

序 文

写 真

1. 実施協議調査団派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団構成	1
1-3 調査日程	2
2. 新プロジェクト協力に関わる打合せ特記事項	3
2-1 JKUCAT卒業生に与えられる学位について	3
2-2 工学部の5年教育について	3
2-3 日本人専門家について	3
3. 留意すべき問題点	5
3-1 ケニア側	5
3-2 日本側	5
4. JKUCATのPhase IIに寄せて	7
4-1 ケニア人教官の養成について	7
4-2 JKUCATのケニア人教官の質的充実策	8
5. JKUCAT新プロジェクト開始に向けての検討事項	11
付属資料	13
1. 討議議事録 (R/D)	15
2. ミニッツ	27
3. 長期専門家派遣要請書	37
4. 機材供与要請書	43
5. 大学運営審議会	47
6. プロジェクト評価指標 (案) 和文	61
7. プロジェクト評価指標 (案) 英文	63
8. プロジェクト要請書	65
9. 長期調査員報告書	75

1. 実施協議調査団派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ケニア政府は第3次5カ年計画（1974～78）の中で、同国の国造りに必要な技術者の不足に対処するため、職業技術訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な政策の1つとして掲げ、昭和52年2月わが国に対し、農業、工業分野における新大学設立につき協力を要請した。これに対し、わが国は無償資金協力により昭和56年までに総額48億円を費やし、校舎、付帯施設及び教育器材を整備し、他方技術協力については昭和55年4月からプロジェクト方式技術協力を開始し、並行して協力隊員の派遣並びに国費留学生の受け入れを行ってきた。

本大学は昭和56年5月に開学され、ケニアの地方の経済発展に寄与する技術、知識を身につけた中堅技術者の養成に当たってきたが、昭和62年7月にカレッジからユニバーシティへの大学昇格が決定し、新たに追加の無償資金協力、技術協力の要請が出された。有能な学生の海外流出を防ごうとしている政府は、大学入学志願者の急増に対処するため本学の従来のディプロマ教育と同時に学士課程の新設を決定し、同課程への日本の技術協力を求めてきたものである。

平成元年8月派遣の前プロジェクト評価調査及び平成2年2月～3月に派遣した長期調査の結果を踏まえ、ケニア側が平成2年2月に提出した改定要請書に基づく技術協力（平成2年9月入学の学生から農・工両学部とも学士課程を発足させるという内容）の実施の可能性につきケニア側との協議を行うため、本実施協議調査団を派遣した。

1-2 調査団構成

団長／総括・工学部協力	中川 博次	京都大学工学部土木工学科教授
団員／農学部協力	岩佐 順吉	岡山大学農学部総合農業科学科教授
団員／教育協力	中島 節夫	文部省高等教育局大学課大学院係長
団員／協力計画	橋本 明彦	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課長
団員／業務調整	杉本 充邦	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課職員

2. 新プロジェクト協力に関わる打合せ特記事項

中川 博次

2-1 JKUCAT卒業生に与えられる学位について

工学部及び農業工学科の卒業生に与えられる学位としては、B.Tech.とすることが学内で同意を得たとの話であった。これは、技術教育に重点を置く現体制からB.Sc.とは別の格付けをしようとするものであり、既にモイ大学工学部の卒業生に対してその学位が与えられている。

しかし、現時点ではB.Tech.の格付けが不明確であり、8-4-4制導入時の位置付けでは、3年間のMiddle Collegeの卒業生をNational Polytechnics Collegeに受け入れ、そこでの2年間の教育に対して与える学位で、Higher Diploma(or B.Tech.)となっており、B.Sc.と比べて社会的評価が低い学位と考えられる。

ナイロビ大学の工学部の卒業生にはB.Sc.の学位が与えられており、それと同等の資格ということであれば、JKUCATについてもB.Sc.で統一すればよいと考えられる。この点に関して、ケニヤ側との打合せにおいて学長より工学部についてもB.Sc.にするとの確約を得た。

2-2 工学部の5年教育について

8-4-4制への移行にともない、基礎学力が不十分な学生が大学に入学するようになったことから、技術教育の充実の面から工学部について、5年教育とするべきであるとの提案がナイロビ大学からなされている。現在検討中であるが、教育省としては就学年数の延長による費用の増加の点から、大蔵省が難色を示すものと予想されるとして消極的である。また、JKUCATでは農工両学部を同一の教育体制におきたいという考えから、場合によっては、農学部についても5年教育とする必要が出てくるものと予想される。

この問題は、単に就学年限の延長で解決されるものではなく、むしろ初中等教育の質的充実が望まれるところであり、教員や設備の不足にかかわらず学生の量的拡大を目指し、しかも初中等教育の段階に技術教育を導入しようとしたところに無理があったものと考えられ、基礎学力の向上に重点を切り換えることによって問題の解決を図るべきであろう。教育方針の軌道修正を行った上で、8-4-4制を定着させることが望まれる。

2-3 日本人専門家について

日本人専門家の格付けについては、日本側としてはすべて専門家として一律に取り扱う。大学教官が派遣された場合、JKUCATとしてそれにVisiting Prof.の称号を与えることは

自由である。

学長としては、第1期の専門家とは全く別の高度なレベルの者を強く望んでいるが、日本側としては若干名が継続するが、いずれも修士以上の学位をもつ者であるから、十分教育研究指導を行う能力があるものと判断している。

また、実験、実習機械、設備の維持管理及びProduction Unitを促進するために、機械を使って生産するノウハウを与えられる専門家を派遣してほしいとの要望があった。

3. 留意すべき問題点

3-1 ケニア側

(1) 教官の採用

先方は5月末に決定するとしているが、フォローが必要。

(2) 学士課程期間

4年間か5年間か。

(3) 早期の具体的計画の策定

○ 具体的目標設定（終了時評価指針）

○ 教官採用決定数、質に基づく専門家派遣、研修員、留学生受け入れ計画

(4) 運営（行政）指導

○ 先方の方針変更、各種アクションの遅れに対する対応

3-2 日本側

(1) 専門家派遣

○ 各学科長期1名の派遣

○ 大学経験者専門家の派遣体制

○ 大学経験者専門家とその他の専門家との兼合い

(2) 機 材

○ メンテナンス体制の確立

○ スペアパーツの供給

(3) 研修員、留学生受け入れ

○ 学位取得のための対応策

○ 技官、メンテ要員の研修

4. JKUCATのPhase IIに寄せて

4-1 ケニア人教官の養成について（いわゆる理工系を中心として）

(1) ケニア国における研究者、高度技術者養成の現状

ケニア国においては、現在、大学教育も含めた学校制度の転換期を迎えており、旧来の7-4-2-3制から8-4-4制への過渡期にある。

ケニアの大学院制度は、8-4-4制の新制度下では、いわゆる8-4-4制のアカデミックラインから進学する学士を収容する修士課程大学院が存在するのみであり、当該圏の高度な研究者等の養成の核となる課程制の博士課程は存在せず、ナイロビ大学等の沿革と伝統を有する大学の論文博士を取得するというマイナーな養成ルートしかない。

(2) 研究者、高度技術者の養成上の問題点

わが国のJKUCATへのプロジェクト方式技術援助は、上記のような実情を考慮すると、特に1国の経済発展を支える中核的技術者養成に果たす役割は短・中期的には大きな効果があるものと考えられる。

ケニア国の大学制度が未成熟な段階であることを考慮の上、今後の理工系分野のあるべき姿を展望する上で長期的・構造的な主要問題点として指摘されなければならないのは、既に本プロジェクトのエバリュエーション報告にも一部指摘されているとおり、

- ① アカデミックラインの中に、工学、農学系の実学的内容を持つ学問分野が適切に位置付けられていないこと。
- ② 大学、ポリテクを含めた工学、農学等の分野の教育研究の方法が基礎理論に傾きすぎ、結果として、最も重視されるべき実験、実習の実施教育が軽視されていること。
- ③ 理工系分野の人材養成に対する国家的な指針が十分に検討されていないこと。

等である。

これらの問題の背景には、ケニアの旧宗主国であるイギリスの教育制度が色濃く反映しているものと思われるが、基本的には発展途上国の経済、国家発展の核としての現実的な人材養成計画に対する理解が十分でないことに起因する。

それは、高等学校以下の教育においてもいわゆる実学的な職業教育の量的、質的な貧困が必然的に高等教育レベルでの文科系、基礎科学等（サイエンス分野）への人材のシフトをきたし、結果として、諸外国で学位を取得した稀少な理工系研究者を大学と民間が奪い合い、待遇面で民間に引き抜かれ、大学への人材供給が効果的に行われないという状況を呈する。このような事情はわが国でも程度の差こそあれ存在するが、大きく異なることは、1国の学術研究を任う研究者層が相当程度大学に存在する

か否かである。

(3) 対策と展望

このような大学における研究者の不足は、基本的には、国家の政策として計画的自律的にその解消に向けた努力が実行に移される必要があり、そのためには、

- ① 理工系教育についてのアカデミックラインまでを含めた学校制度及び学位制度の検討
- ② 初等中等教育レベルにおける実践的な職業教育の量的拡大と、高等教育レベルにおける理工系人材養成計画の再検討
- ③ 既存の大学における理工系分野の教育内容の再検討（カリキュラムの検討を含む）
- ④ 学位の有無にかかわらず、広く技術面に優れた社会人等を大学教官として登用すること。
- ⑤ 人材養成についての、高等教育レベルでの基盤的な量的整備と並行して、センターオブエクセレンスの重点的充実のための傾斜的な国費の投入
- ⑥ センターオブエクセレンスを補充するものとして、基礎研究振興のための国立研究所等の整備

等の施策が体系的に行われることが不可欠であると考えられる。

本JKUCATプロジェクトのような、諸外国の技術援助等が真に実行の挙がるものとなる前提は、ケニア自体のこのような自助努力と並行的に実施されて初めて、その意義を有するものと考えられる。

4-2 JKUCATのケニア人教官の質的充実策

本プロジェクトを実効あらしめるためには、当面、日本側の専門家の派遣や無償援助の充実と並行して、スカラシップの内容充実を図ることも不可欠の要因と考えられる。

このためには、

- (1) JICA-学振特別枠の弾力的な運用について検討
- (2) 特別枠の拡充についての検討
- (3) 日本国内の民間資金等を活用した、新たな援助制度の創設についての検討

等を重点的な課題として検討する必要がある。特にODA予算の伸びが著しいとしても、個々の省庁間にまたがる事項としては、それほど大幅な伸びを期待するのが困難であると考えれば、上記の(2)については、早急な実現可能性に乏しいとも考えられ、(3)の民活導入方式について特に一般の国費留学生ではなく、本プロジェクトのような戦略的人材養成を役立たせるような機動的、傾斜的な基金の創設を検討することも重要な事柄であろう。

(参考) 博士課程終了要件についていえば、特に成績優秀な者についていえば、最短1年で修了できる方法をJICAの研修制度(1年)とからめて、受け入れ側、送り出す側双方の緊密な連携の下に推進することも検討すべきではないか。

5. JKUCAT新プロジェクト開始に向けての検討事項（現場側からの案）

(1) 大目標, 主目標の設定

・ JICA HDQからの評価指標（案）の検討

- ① 理想的な目標
- ② 現実的な目標

(2) 国内支援体制

- ① 窓口の一本化
- ② 長期専門家, 短期専門家の人選, 人数
- ③ 研修員, 留学生受け入れの方針

(3) 研修・留学関係

- ① 博士コース, 論文博士の可能性
- ② JICA研修（学位取得との関係）
- ③ 第3国研修の効用
- ④ 先進国留学制度の可能性（主に, ph.D.）
- ⑤ 大学推薦枠への期待

(4) 現場プロジェクト側関係

- ① 専門家の業務内容〔当面の間：授業担当→技術移転, 学科運営の指導, 他大学（ケニア及び近隣の諸国）との交流〕
- ② 短期専門家の派遣〔ケニア側からの要請, 仕事内容〕
- ③ プロジェクトの組織〔とりまとめ制度, アシスタント・チームリーダーの廃止→各学科責任体制〕
- ④ 国内支援組織との連絡〔研修生, 留学生の人選, 研修計画, 研修先〕
- ⑤ 定期報告書の内容
- ⑥ 機材の選定方針〔長期計画, 短期計画, 他学科との共同利用, 基礎共通科目の機材, 理学部・図書館等の対応〕
- ⑦ 研究費・セミナー費等の積極的な活用

(5) ケニア・日本・他国へのアピール（JKUCATの実のともなう宣伝）

- ① 学会, セミナーの開催
- ② 学会誌等への投稿〔日本への場合：国際協力研究, アフリカ研究等〕

(6) その他〔①長期間の専門家の再研修, ②ケニア人C/Pの学会出席〕

付 属 資 料

1. 討議議事録 (R/D)
2. ミニッツ
3. 長期専門家派遣要請書
4. 機材供与要請書
5. 大学運営審議会
6. プロジェクト評価指標 (案) 和文
7. プロジェクト評価指標 (案) 英文
8. プロジェクト要請書
9. 長期調査員報告書

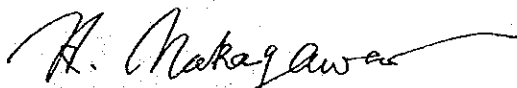
1. 討議議事録(R/D)

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF KENYA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE JOMO KENYATTA UNIVERSITY COLLEGE OF AGRICULTURE AND
TECHNOLOGY PROJECT (UNDERGRADUATE PROGRAMME)

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya exchanged views and had a series of discussions on Japanese technical cooperation programme for successful implementation of the Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology Project (Undergraduate Programme) in the Republic of Kenya.

As a result of the discussions, the Team and the Kenyan Authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Nairobi, April 5, 1990



PROF. HIROJI NAKAGAWA
HEAD, THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY
TEAM, JICA



MR. BENJAMIN K. KIPKULEI
PERMANENT SECRETARY,
MINISTRY OF EDUCATION



MR. KENJI KUMAGISHI
RESIDENT REPRESENTATIVE,
JICA KENYA OFFICE



MR. ADAM H. ALI
FINANCE SECRETARY, OFFICE OF
THE VICE PRESIDENT AND
MINISTRY OF FINANCE

H.M.

THE ATTACHED DOCUMENT

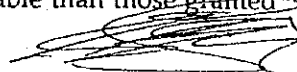
I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya will cooperate with each other in implementing the Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology Project (Undergraduate Programme) (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of providing undergraduate education to the Kenyan students who will work to promote agricultural and industrial development in the Republic of Kenya.
2. The Project will be implemented in accordance with the contents of technical cooperation which is given in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of Japanese experts as listed in Annex II through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Republic of Kenya privileges, exemptions and benefits, as listed in Annex III, no less favourable than those granted

A. N.
K



to technical assistance experts of other countries or international organizations performing similar missions.

The Japanese experts who extend their work period more than four years will be regranted the above-mentioned privileges, exemptions and benefits every two years thereafter.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for implementation of the Project as listed in Annex IV, through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The articles referred to in 1. above will become the property of the Government of the Republic of Kenya upon being delivered cost, insurance & freight to the Kenyan Authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for implementation of the Project, with the advice of the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF KENYAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Kenyan personnel connected with

Handwritten initials: M. N. K.

Handwritten circled mark: S

Handwritten scribbled signature

In addition, the Japanese experts shall also teach students in Undergraduate Programme in the course of technology transfer to their respective counterparts.

6. The University College Council of JKUCAT will include three Japanese members. The Academic Board of JKUCAT will include five Japanese members. The Japanese team leader shall be a member of subcommittees of the University College Council and Academic Board as deemed necessary.
7. The Japanese team leader should be consulted before any changes in the facilities granted by the Government of Japan are made.
8. For effective and successful implementation of the Project, a Steering Committee will be established.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Kenya undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their official functions in the Republic of Kenya except for those arising from willful misconduct or gross negligence by the Japanese experts.

A. M.
K



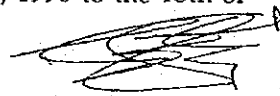
VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from or in connection with this attached Document.

IX. TERMS OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Document will be five years from the 19th of April, 1990 to the 18th of April, 1995.

H.M.



h

ANNEX I

CONTENTS OF TECHNICAL COOPERATION


1. The main purpose and function of the Project:

The main purpose and function of the project is to consolidate the basis for an Undergraduate Programme in the fields of Horticulture, Agricultural Engineering, Food Science and Postharvest Technology, Civil Engineering, Architecture, Mechanical Engineering and Electrical and Electronics Engineering at JKUCAT.

2. The specific objectives may be summarized as follows:

- (1) to provide theoretical and practical higher education to undergraduate students;
- (2) to upgrade the academic qualifications, skills and competence of counterparts through staff development programmes;
- (3) to improve facilities and equipment necessary for degree courses and research activities;
- (4) to integrate research and development into the University's academic activities.

M.N.
h



ANNEX II

JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Advisor (s)
3. Coordinator (s)
4. Experts on

Horticulture

Agricultural Engineering

Food Science and Postharvest Technology

Civil Engineering

Architecture

Mechanical Engineering

Electrical and Electronics Engineering

Notes: The team leader and advisor (s) may also be experts in one of the above fields.

If necessary, experts in supporting fields may be dispatched.

If necessary, short-term experts may be dispatched.

A.N.



h

ANNEX IV

LIST OF THE ARTICLES

1. Machinery, equipment and materials for Horticulture
2. Machinery, equipment and materials for Agricultural Engineering
3. Machinery, equipment and materials for Food Science and Postharvest Technology
4. Machinery, equipment and materials for Civil Engineering
5. Machinery, equipment and materials for Architecture
6. Machinery, equipment and materials for Mechanical Engineering
7. Machinery, equipment and materials for Electrical and Electronics Engineering
8. Other machinery, equipment and materials related to the Project

A. N.



A large, illegible signature or stamp, possibly containing a name or title, located to the right of the circular stamp.

h

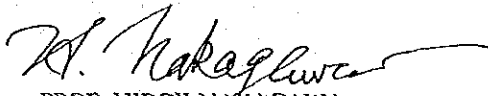
2. ミニッツ

MINUTES OF MEETING
ON IMPLEMENTATION OF
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE JOMO KENYATTA UNIVERSITY COLLEGE OF AGRICULTURE
AND TECHNOLOGY PROJECT (UNDERGRADUATE PROGRAMME)

The Japanese Implementation Survey Team and Kenyan Authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya had a series of discussions and agreed upon a Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") to establish the basis for technical cooperation for the Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology project (undergraduate Programme).

The contents of Meeting were summarized, as attached herewith, to clarify and specify some matters concerning the provision of the R/D.

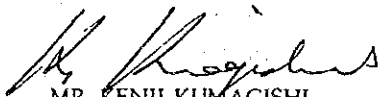
Nairobi, April 5, 1990



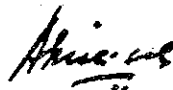
PROF. HIROII NAKAGAWA
HEAD, THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY
TEAM, JICA



MR. BENJAMIN K. KIPKULEI
PERMANENT SECRETARY,
MINISTRY OF EDUCATION



MR. KENJI KUMAGISHI
RESIDENT REPRESENTATIVE,
JICA KENYA OFFICE



MR. ADAM H. ALI
FINANCE SECRETARY,
OFFICE OF THE VICE
PRESIDENT AND MINISTRY
OF FINANCE

THE ATTACHED DOCUMENT

1. The schedule has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Head of the Team and the Kenyan Authorities concerned for Japanese technical cooperation in the Project as indicated in Annex I, on the condition that the necessary budget be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule be subject to change within the framework of the Record of Discussions as the necessity arises in the course of Project implementation.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Kenya, the Government of the Republic of Kenya will take necessary measures:
 - (1) to place Kenyan counterpart personnel and administrative personnel with each Japanese expert;
 - (2) to recruit and retain the necessary number of qualified staff to meet the needs for education, research and management at the project;
 - (3) to train the staff through relevant postgraduate programmes;
 - (4) to develop the syllabi necessary for improved university education;
 - (5) to utilize the land, buildings and facilities for the project;
 - (6) to provide machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for

AM.
h



Project implementation other than those provided through technical cooperation by JICA;

- (7) to subscribe to academic journals and to purchase reference books to meet the needs for university education;
- (8) to construct an improved water supply system to meet the needs of all staff and students;

3. The Team and Kenyan Authorities agreed that the Project would be implemented by close mutual consultations.

A. For effective and successful implementation of the Project, the Team and the Kenyan Authorities agreed to the following matters for Undergraduate Programme cooperation.

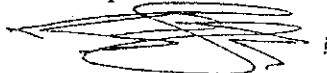
(1) Three seats of Japanese representatives in the University College Council of JKUCAT will be reserved for:

- Representative of the Embassy of Japan;
- Representative of JICA Kenya Office;
- Japanese team leader;

(2) Five seats of Japanese representatives in the Academic Board of JKUCAT will be reserved for:

- Japanese team leader;
- Academic advisor;
- Representatives of experts (2);
- Coordinator.

A. N.
h



(3) A Steering committee will be established with the members as listed below:

Kenyan side

- Permanent Secretary of the Ministry of Education (Chairman)
- Permanent Secretary of the Ministry of Finance
- Representative of the University College Council
- Principal, JKUCAT (Secretary)
- Deputy Principals, JKUCAT (3)
- Representative of Academic Board (3)

Japanese side

- JICA Mission members
- Representative of the Embassy of Japan
- Representative of JICA Kenya Office
- Japanese Project Team (5)

Such other members as may be co-opted.

The Steering Committee will meet at least once a year, and if necessary the chairman can call an ad hoc meeting.

W.N

u


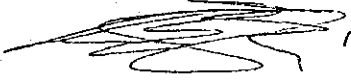
(S)



The functions of the Committee are as follows:

- (a) to review and appraise plans concerning staff development and other professional and academic aspects of the Project;
- (b) to review Project implementation with particular reference to its budget and requests for experts, fellowships and equipment;
- (c) to report to relevant authorities of the two countries on the progress of Project implementation at all stages and at all levels;
- (d) to handle any other matters pertaining to the Project.

B. The Team strongly requested that the Japanese team leader will be a member of three subcommittees of the Council including Executive Committee and subcommittees of Academic Board.

A. N.  
h

ATTENDANCE

JAPANESE SIDE

THE JAPANESE IMPLEMENTATION TEAM

1. Prof. Hiroji Nakagawa
2. Prof. Junkichi Iwasa
3. Mr. Setsuo Nakajima
4. Mr. Akihiko Hashimoto
5. Mr. Mitsukuni Sugimoto

EMBASSY OF JAPAN

1. Mr. Nobuyuki Horie

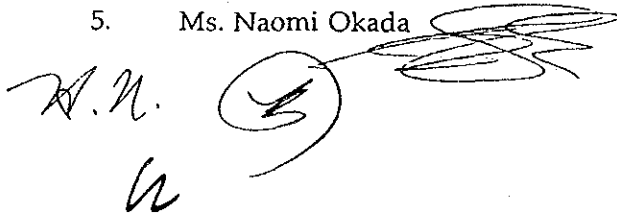
JICA KENYA OFFICE

1. Mr. Kenji Kumagishi
2. Mr. Ryuji Matsunaga

THE JAPANESE TEAM AT JKUCAT

1. Mr. Takahiko Sugiyama
2. Mr. Takeaki Sato
3. Mr. Shinichi Kimura
4. Dr. Manabu Tsunoda
5. Ms. Naomi Okada

A.N.
u

Handwritten signatures and initials are present below the list. On the left, there are the initials 'A.N.' and a stylized 'u' below it. To the right, there are several overlapping scribbles and a circular mark containing a stylized 'S' or similar character.

ATTENDANCE

KENYAN SIDE

MINISTRY OF EDUCATION

1. Mr. J.B. Ndungu
2. Prof. J.M. Waithaka
3. Mr. J.M. Gichuhi

MINISTRY OF FINANCE

1. Mrs. D.K. Musau

JKUCAT

1. Prof. G.S. Eshiwani
2. Prof. R.W. Michieka
3. Dr. J.K. Yego
4. Dr. R.W. Mutua
5. Mr. O.K. Kitheka
6. Mr. J.M. Mberia
7. Mr. J.K. Wambua
8. Mr. S. Weru
9. Mr. J.K.Z. Mwatelah

W.M.

W



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

ITEM	YEAR	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Term of Cooperation		April 19					April 18
	JAPANESE SIDE						
1. Dispatch of Experts							
) Long-Term Experts							
(1) Team leader							
(2) Academic Advisor(s)							
(3) Coordinator(s)							
(4) Experts on							
-Horticulture							
-Agricultural Engineering							
-Food Science and							
Postharvest Technology							
-Civil Engineering							
-Architecture							
-Mechanical Engineering							
-Electrical and Electronics							
Engineering							
-Supporting fields							
(As necessary)							
2. Short-term Experts							
(As necessary)							
(As necessary)							
II. Provision of Equipment							
III. Training of Kenyan Personnel							

24. M.

ITEM	YEAR	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Term of Cooperation		April 19					April 18
KENYAN SIDE							
I. Assignment of Counterparts							
II. Recruitment of Qualified Staff							
III. Training of Staff							
IV. Revision of Syllabi							
V. Improvement of Library							
1. Subscription to Journals							
2. Purchase of Reference books							
VI. Provision of Equipment							
VII. Improvement of Water Supply							
VIII. Construction							
1. Staff Housing							
2. Dormitories							
3. Preparation for Grant Aid							
4. Science Complex							
5. Primary School							
6. Other facilities							
IX. Self-management of Diploma Course							

R.N.

3. 長期専門家派遣要請書

REPUBLIC OF KENYA
OFFICE OF THE VICE-PRESIDENT AND MINISTRY OF FINANCE

Telegraphic Address:
FINANCE-NAIROBI
Telephone: 336111
When replying please quote
Ref. No. EA.TA.79/78/01
and date



THE TREASURY
P.O. Box 30007
NAIROBI
KENYA

28th March,, 19 90..

The Embassy of Japan
P. O. Box 60202
NAIROBI
(Att: Mr. Teranishi)

RE: REQUEST FOR DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS
AT JKUCAT

Reference is made to letter ref. No. UE 22/6/36 of 23rd March, 1990, addressed to this office by Ministry of Education on the above subject.

The Ministry is now requesting for experts as per the attached AI forms. The request is made in accordance with the project brief for the implementation strategy (1990 - 1995) of the college master plan (request for technical co-operation) revised in February 1990 and officially submitted to GOJ.

Please accord your favourable consideration.

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'D. K. Musau'.

D. K. MUSAU

for: PERMANENT SECRETARY/TREASURY

cc: The Resident Representative
JICA
P. O. Box 50572
NAIROBI
(Att: Mr. Matsunaga)

TECHNICAL COOPERATION
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

PROPOSAL

By the Government of the Republic of Kenya

for an expert, i. e., Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology
to the Government of Japan.

Notes. - This form has been devised for the general guidance of the Government agencies concerned (JAPAN) in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical co-operation required. The careful completion of this proposal form will avoid much reference back and lead to speedier action.

<p>1. Back ground Information This section should show as precisely as possible the general nature of the project for which the expert is required, stating whether it comes within the Government's development programme. It is important to indicate whether the project is a new enterprise or whether it was started previously. In the latter case, any assistance received under other technical co-operation programmes (e.g. under United Nations auspices) should be stated. With regard to industrial enterprises, some impression of the size is important and the output and number of workers to be employed are useful indications. The type of process, make and age of industrial or scientific equipment with which the expert will be concerned should be specified. In the case of academic establishments, it is an advantage to know the number of annual intake of students, their level of attainment, numbers and status of existing staff and details of any research facilities and the level of research being undertaken (Copies of brochures, annual reports, financial statements, calendars, syllabus of instruction etc. should be attached where applicable).</p>	<p>The College has undergone steady growth since it opened its doors with 198 Diploma and technician students in May, 1981. Annual intake to these programme was maintained at that level up to 1988. Student population grew from 198 in 1981 to 818 in the peak (overlap) terms in 1985 and subsequent years. The facilities set up have for an optimal population of 720 students.</p> <p>The College was <u>declared</u> a constituent University College of Kenyatta University College in September, 1988 and formally established as a University College in July, 1989. Consequently the Collège has started degree course in 1989 (Agriculture) and will start in 1990 (Engineering)</p> <p>Annual intake of degree students is planned to be 240 in Faculty of Agriculture and Faculty of Engineering in 1990. The numbers of existing staff are 162 including Faculty of Science. More qualified teaching staff will be recruited in accordance with recruitment plan. The College need theoretical and practical expertise in degree level until Kenyan counterparts have been trained.</p> <p>Under these circumstances the government of the Republic of Kenya requests for the assignment to the Government of Japan.</p>
<p>2. Specification for the post.* (a) post title</p> <p>(b) duties for which the expert will be responsible. These should preferably be listed, and it is important to give as much detail as possible.</p> <p>(c) authority to whom expert will be responsible.</p>	<p>See Appendix I</p> <p>To give necessary technical/administrative guidance and advice to Kenyan counterparts and to coordinate the Project activities for successful implementation of the Project.</p> <p>The Principal, Jomo Kenyatta University College of Agriculture & Technology, P. O. Box 62000, NAIROBI.</p>

* It is essential that full particulars should be given. If the space provided is inadequate, they should be given on a separate sheet.

<p>2. Specification for the post (Cont'd.)</p> <p>(d) Qualification and experience required and approximate age limits</p> <p>(e) number of personnel required.</p>	<p>Experts in respective fields mentioned in 2(a).</p> <p>Twenty eight (28) experts</p>
<p>3. In the case of continuous projects, give name and particulars of understudy or counterpart who is to work with the expert</p>	<p>This is a new project and counterparts will be named in accordance with the necessities.</p>
<p>4. Terms and conditions of appointment:</p> <p>(a) duration</p>	<p>Five (5) years. Experts can be replaced and/or extended within five years</p>
<p>(b) actual place of employment, nearest town and post office</p>	<p>Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology P. O. Box 62000, NAIROBI.</p>
<p>(c) if living accommodation to be provided, state whether furnished or unfurnished, and whether suitable for married man with family:</p>	<p>-</p>
<p>(i) daily allowance for food if accommodation only provided</p>	<p>-</p>
<p>(ii) daily rate for accommodation and food if neither are provided in kind</p>	<p>-</p>
<p>(d) daily and nightly rates of subsistence payable when away from base on duty</p>	<p>No less favourable than that granted to equivalent Kenyan Government employees.</p>
<p>(e) are costs of internal travel paid or car provided?</p>	<p>Official transport facilities and travel allowance to be provide</p>
<p>(f) what leave arrangements are suggested?</p>	<p>Leave arrangements no less favourable than equivalent experts</p>
<p>(g) extent to which free hospital and medical treatment is to be provided for the expert and his accompanying dependents, if any</p>	<p>Free medical services and facilities to the experts and their families no less favourable than equivalent experts.</p>
<p>(h) shall the expert be exempted from the payment of income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any allowances to be remitted from overseas?</p>	<p>YES</p>
<p>(i) shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of equipment, machinery, materials and medical supplies as well as personal and household effects belonging to the expert and his family, including one refrigerator, one sewing machine, one radio and other electrical appliances?</p>	<p>Experts shall exempt from import duties and any other charges in respect of personal and household effects, which may be brought into the Republic of Kenya from abroad, within three months of their first arrival.</p>
<p>(ii) In case a car is not provided to the expert by the host government, shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of a car?</p>	<p>Yes, imported within three months of their first arrival. Two (2) cars. One (1) for official use and One (1) for private use.</p>

4. Terms and conditions of appointment (Cont'd.) (j) does host government undertake to indemnify expert in respect of damages awarded against him for actions performed in the course of his official duties?	Yes, except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese expert.
(k) approximate date on which the expert is required to arrive in receiving country	See Appendix I
(i) any other information	
5. Previous steps, if any, to fill the post: If any previous attempt has been made to fill the post from any external source (UN, Specialised Agency or other) please indicate: (a) to whom application was addressed, with date (b) result or present stage of negotiations (c) are other experts working in this area in associated projects or have there been experts working in this field previously? If so, are any reports by these experts available?	This is a new project under the Japanese Technical Cooperation. No other external agencies have been involved.
6. Correspondence: Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this application should be forwarded	Permanent Secretary Ministry of Education P. O. Box 30040 NAIROBI. Tel: 28411. Telegraphic Address: EDUCATION.

Date: March 22, 1990

Signed 

on behalf of the Government of

PERMANENT SECRETARY
THE GOVERNMENT OF KENYA
MINISTRY OF EDUCATION
P. O. BOX 30040, NAIROBI.

A P P E N D I X I

<u>POST TITLE</u>	<u>NUMBER OF PERSONNEL REQUIRED</u>
1. Agricultural Engineering	3
2. Food Science & Post Harvest Tech.	3
3. Horticulture	3
4. Civil Engineering	3
5. Architecture	2
6. Electrical Engineering	3
7. Mechanical Engineering	4
8. Computer Science	1
9. Tuition Farm	2
10. Project Academic Advisor	1
11. Project Administration (Team Leader)	
(Co-ordinator)	3
(Assist. Coordinator)	
TOTAL	28

4. 機材供与要請書

REPUBLIC OF KENYA
OFFICE OF THE VICE-PRESIDENT AND MINISTRY OF FINANCE

Telegraphic Address:
FINANCE-NAIROBI
Telephone: 338111
When replying please quote
Ref. No. EA FA 79/155/02 A
and date



THE TREASURY
P.O. Box 30007
NAIROBI
KENYA

4th June, 1990, 19....

Embassy of Japan
P. O. Box 60202
NAIROBI

(Att: Mr. T. Ariyasu)

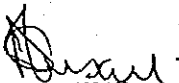
RE: APPLICATION FOR EQUIPMENT PROJECT FOR THE FIVE YEARS PROJECT
(1990 FISCAL YEAR TO 1994 FISCAL YEAR)

Reference is made to letter ref: No. HE 22/6/69 of 22nd May, 1990,
addressed to you and forwarded through us on the above equipment,
for the Jommo Kenyatta University College of Agriculture and
Technology.

The request is in accordance with the record of discussions
between the Japanese consultation team and the Government of Kenya
authorities, on Japanese technical cooperation for JKUCAT project,
signed on 5th April, 1990.

I am forwarding herewith, official request A4 forms for your favourable
consideration.

Always remain assured of our highest regard for your assistance.


D. K. MUSAU

for: PERMANENT SECRETARY/TREASURY

APPLICATION FOR EQUIPMENT

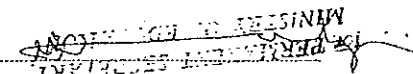
By the Government of KENYA to the Government of Japan
under the Technical Co-operation Plan for (1) Near and Middle East and Africa, (2) Latin America, or (3) Other Asian Area

- Notes.- (1) This form has been devised for the general guidance of co-operating countries in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical assistance required. The careful completion of this application form will avoid much reference back and lead to speedier action.
- (2) The requisite number of copies of the Form A4 duly endorsed by the appropriate Foreign Aid Department of the requesting government should be forwarded to the donor government concerned through the appropriate channels.
- (3) The equipment to be supplied by the Government of Japan will become the property of the requesting government upon receipt of the shipping documents through the Japanese Embassy. Since the equipment is supplied on C.I.F. basis, it is requested that the recipient government will meet:
- (a) customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in respect of the equipment, and
- (b) expenses necessary for the transportation, installation, operation and maintenance of the equipment.

<p>1. Background Information</p> <p>Please describe as concisely as possible the general outlines of the project for which the equipment is required, indicating whether the latter is (a) for use by an expert in the performance of his duties (b) for a training scheme of institution or (c) for a research institution. If either (b) or (c) please say whether the equipment is for the establishment of a new institution or the expansion or re-organisation of an existing one (e.g. by the provision of a new department, etc.). The name and exact location of the institution, its approximate cost and the authority responsible for it should be stated. Where appropriate details should be given of the availability of any services required for the operation of the equipment. This would include operation by electricity (i.e. type of current, periodicity, voltage and any variations, phases, frequency etc. and if D.C. is the only current available please give full details), water reticulation or steam gas etc. Details of similar equipment already in use should be given.</p>	<p>For the Technical Cooperation Project of Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology (JKUCAT) in the Republic of Kenya, based on the 'Record of Discussion' between the Consultation Team and the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya on the Japanese Technical Cooperation for the JKUCAT which was finalized and endorsed on 5th April, 1990 in NAIROBI.</p> <p>Electricity Source: Alternating current, 240 Vol. 50 Htz</p>
<p>2. Description of equipment required.</p> <p>Please give a full description of each item and general specifications where possible. The manufacturer and estimated cost of each item if known together with details of the proposed end use of item should be given. Where applicable, give details of any special packing or tropic proofing required and indicate whether hand-books or instruction data supplied in English will suffice. If appropriate, please indicate any required priorities or phasing of deliveries and advise whether adequate facilities exist for maintenance and servicing of the type of equipment requested. (If lengthy, detailed lists should be annexed; it would be convenient to have separate annexures for (a) films; (b) books and (c) other equipment.)</p>	<p>For Tuition, Research, Library, Publication and Production Units for FIVE (5) years (1990 fiscal year to 1994 fiscal year)</p> <p>Machinery, equipment and materials for Horticulture, Agricultural Engineering, Food Science and Postharvest Technology, Civil Engineering, Architecture, mechanical Engineering, Electrical and Electronics and other machinery, equipments and materials related to the project.</p>
<p>3. Has this equipment request already been directed to any other Agency or country and if so to whom was it addressed and with what result?</p>	<p>NO</p>
<p>4. Has the list of equipment already been discussed with representatives of the supplying country/ies? If so, please indicate what stage the discussions have reached.</p>	<p>Yes. Re: T. Sugiyama, Team Leader for Japanese Experts at Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology.</p>
<p>5. Furnish full particulars in respect of—</p> <p>(a) Consignee;</p> <p>(b) Official to receive documents and enquiries; and</p> <p>(c) Clearing agent at port of entry.</p>	<p>(a), (b) Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology under Ministry of Education, P. O. Box 6200, NAIROBI.</p> <p>(c), Government Clearing Agent.</p>

(2)

<p>6. Where equipment is required for use by an expert Please indicate— (a) The country or agency from which the expert has been requested or obtained (b) His duties and length of secondment (a reference to the relative Form A. 1 will suffice when the expert is being provided by the country to whom the equipment request is addressed) (c) What use is proposed for the equipment when the expert's period of secondment terminates? (d) By what date is the equipment required?</p>	<p>(a) Japan (b) See Form A 1 (c) The College will continue (d) As arranged with Mr. T. Sugiyama</p>
<p>7. Where equipment is required for Training or Research Institutions Please indicate— (a) Nature and standard of training or research to be undertaken (b) Total number of students to be accommodated from within the country or from elsewhere in the Region, the qualifications for admission, the duration of courses, and the annual output of trainees (c) Whether there is already a similar institute(s) in existence in the country. If so, please give details (d) Whether buildings are already available. If not has construction started and when is it expected to be completed? (e) Whether qualified staff to handle the equipment has been recruited or is proposed to be recruited locally. If not is it proposed :— (i) to recruit foreigners under aid-programmes? (ii) to train locally recruited personnel abroad in handling equipment? (the reference numbers of any Forms A. 1 or A. 2 relating to such requests should be quoted) (f) Taking into account the answers to (d) and (e) above, what is the date by which the equipment is required and the date on which training or research work is to commence (g) Whether any assistance in drawing up the Scheme has been obtained from outside experts? (Any specialist reports or Government surveys (e.g. Educational Committee Reports, &c.), bearing on the request should be provided if possible)</p>	<p>(a) Bachelor of Science (b) About 980 students, Kenya Certificate of Secondary Education, 4 years. (c) National Universities (Nairobi, Kenyatta etc) (d) Already available (e) Already recruited locally (f) Equipment is required as soon as possible Degreee programmes have already been started in October, 1990</p>
<p>8. Correspondence Name, Postal and Telegraphic Address of official to whom correspondence regarding this application is to be forwarded</p>	<p>The Permanent Secretary Ministry of Education P. O. Box 30040, NAIROBI, KENYA.</p>

Signed 
on behalf of the Government of Kenya, Permanent Secretary
Ministry of Education

Date:

For use only by Donor Government

Application accepted/rejected/withdrawn

on behalf of the Department of

Date:

5. 大学運営審議会

JOMO KENYATTA UNIVERSITY COLLEGE

THE COUNCIL

MEMBERSHIP:

Chairman	-	Dr. Stephen Mulinge
Vice-Chairman	-	Dr. Dave Koech
Hon. Treasurer	-	Mr. Adam Ali
Members	-	Mr. Wambugu Kariuki
	-	Miss Margaret Kenyatta
	-	Mr. Ali Mwakwere
	-	Dr. Rev. Titus M. Kivunzi
	-	Mr. Walter Juma Absoloms
	-	Prof. Reuben Olembo
Ex-Officio Members	-	Principal
	-	Deputy Principals
Kenyatta University	-	Vice-Chancellor
	-	Deputy Vice-Chancellor
	-	Senate Representative
Government Representatives	-	Permanent Secretary, Ministry of Education
	-	Permanent Secretary, Ministry of Finance
	-	Permanent Secretary, Ministry of Agriculture
	-	Permanent Secretary, Ministry of Public Works
	-	Permanent Secretary, Ministry of Technical and Applied Technology
	-	The Director of Personnel Management
Academic Board Representative		
Co-opted Members		

注) 各委員会の中身は4月11日に承認されるため、現段階では(案)である。

- In Attendance
- Registrar
 - Finance Officer
 - Chief Administrative Officer

2. The Executive Committee of the University College Council

Membership:

- Chairman of Council - Chairman
- Vice-Chairman of Council - Dr. Dave Koech
- Hon. Treasurer - Mr. Adam Ali
- Council Representative not being employee of the University
- Principal
- Deputy Principals
- Permanent Secretary - Ministry of Education
- Permanent Secretary - Ministry of Finance

In Attendance:

- Finance Officer
- Registrar
- Planning Officer
- Chief Administrative Officer

Terms of Reference

To act on behalf of the Government except so far as the Council may wish to limit the powers of the Executive Committee in any respect. The Executive Committee shall pay due regard to the necessity to refer matters of major importance to the Government Council for final approval.

3. Committees of Council

3.1 The Finance Committee

Membership

Vice- Chairman of Council

Hon. Treasurer

Principal

Deputy Principals

Two Members appointed by Council

Finance Officer : Secretary

In Attendance

The Registrar

The Chief Administrative Officer

Terms of Reference

The Finance Committee is responsible for the management of the University's entire finances and recommends to council the approval of the University's annual budget and certain items of major Expenditure.

The Committee is also responsible for:

- . the administration of special funds benefactions
- . investment policy
- . the Staff Housing Loan Guarantee Scheme
- . other loan schemes
- . decisions of the Salaries and Conditions of Service Committee which have financial consequences
- . consideration of reports from the Fees Revision

3.2 Building Committee

Membership

Dr. Dave Koech - Chairman
Principal
Deputy Principal(Admin.)
Mr. Walter Juma Absoloms
Mr. Adam Ali
Mr. J. Mwatela - Academic Board Rep.
Permanent Secretary Ministry
of Public Works

In Attendance:

Finance Officer
Planning Officer
Dean of Students
Estates Manager
Chief Administrative Officer

Terms of Reference:

The Building Committee is responsible for the management of the University's building projects including:

- . the establishment of project planning groups
- . the approval of plans and budgets
- . the monitoring of progress in construction and the issuing of instructions and liaison with architects, quantity surveyors, etc.
- . authorisation of expenditure from the Alterations to Buildings Vote for minor alterations and additions
- . general supervision of campus development including such issues as use planning, and the location of buildings.

3.3 Tender Board

Membership

Mr. Walter Juma Absoloms - Chairman
Mr. Ali Mwakwere
The Principal
The Deputy Principal(Admin.)
Head or Chairman of the Department concerned
Finance Officer - Secretary

In Attendance

Internal Auditor

Terms of Reference

- (i) to review the University's policies regarding purchases of goods and services and to implement decisions and procedures related thereto.
- (ii) to invite tenders for the supply of goods and services to the University and to award supply contracts to tenderers.
- (iii) to invite tenders and award sale contracts for excess or unserviceable movable University property.

3.4 Housing Allocation Committee

Membership:

Deputy Principal (Administration)
Academic Board Representative
One other member from non-academic staff entitled to University housing

Terms of Reference

To allocate University College houses to entitled staff on basis of the Housing Regulations approved by Council or the Executive Committee from time to time.

3.5 Staff Housing Policy Committee

Membership:

Miss Margaret Kenyatta - Chairman
Principal
Deputy Principal (Admin.)
Academic Board Representative - Secretary

In Attendance

Planning Officer
Finance Officer
Chief Administrative Officer

Terms of Reference

- (i) to review the University's Housing policies as and when necessary and make recommendations thereon to Council.
- (ii) in conjunction with the Standing Committee on Staff Terms of Service, to review staff entitlement to housing as and when necessary and to make recommendations thereon to Council.

3.6 Staff Appointment Committees

Membership:

- (a) For Academic Staff Tutorial Fellows, Assistant Lecturer and Below

Principal

Deputy Principal

Dean of the Faculty (or his nominee)

Head of the Department concerned (or his nominee)

One other Academic Member of the Faculty

In Attendance:

Finance Officer

Chief Administrative Officer

Registrar

- (b) For Lecturers, or Equivalent Grades, Senior Technicians

Principal - Chairman

Deputy Principal

Dean of the Faculty (or his nominee)

One Academic Board Representative
nominated by the Principal

Head of the Department concerned

One other member of the department appointed
by the Department.

In Attendance:

Finance Officer

The Chief Administrative Officer

The Registrar

(c) For Senior Lecturers or Equivalent Grades

Principal - Chairman

One Member of Council appointed on behalf of Council by the Chairman of Council.

Two members of Academic Board appointed on behalf of Academic Board by the Chairman of Academic Board.

Dean of the Faculty (or his nominee)
Head of the Department concerned

In Attendance:

Finance Officer

The Chief Administrative Officer

The Registrar

(d) For Professors, Associate Professors

Chairman of Council or Vice-Chairman of Council-Chairman

Principal

Deputy Principal

Dean of the Faculty concerned

One member of Council appointed on behalf of the Council by the Chairman of Council

Kenyatta University Senate Representative

Two members of Academic Board appointed on behalf of Academic Board by the Chairman of Academic Board

Head of the Department concerned

In Attendance:

Finance Officer

The Chief Administrative Officer

The Registrar

(e) For Visiting Staff on Academic Terms not on
the Establishment

Principal - Chairman

Dean of Faculty

Head of the Department

Note: If the Dean is also the Head of the Department concerned another Head of Department should be nominated by the Principal to participate.

(f) Non-Academic Appointment and Promotions

Membership:

1. Principal - Chairman
2. Deputy Principal
3. A Dean of Faculty
4. Chairman of a department appointed by the Principal
5. Dean of the Faculty concerned
6. Head of the Department concerned
7. One senior member of staff from the Department concerned.
8. Chief Administrative Officer

Terms of Reference

To consider all appointments to, and promotions within, the administrative and professional staff, provided always the Vice-Chancellor shall have power to make temporary appointments to such posts for a period not exceeding one year.

Note

The senior member of staff shall not be of lower level grade than the one the appointment is being considered. He/she shall be appointed by the Chairman/Head in consultation with staff in the Department.

3.7 Staff Disciplinary Committee

(a) Senior Staff Disciplinary Committee (Academic Terms)

Membership:

- i) Council Chairman - Chairman
- ii) Council Vice-Chairman alternative Chairman
- iii) Principal
- iv) Deputy Principal (Administration)
- v) Deputy Principal Academic
- vi) One member of Council not employed by the University
- vii) Two Academic Board Representatives
- viii) Dean of the Faculty concerned
- ix) Head of the Department concerned
- x) Registrar

b) Junior Staff Disciplinary Committee (Non Academic Terms)

Membership:

- i) Principal
- ii) Deputy Principal (Administration)
- iii) Dean of the Faculty concerned
- iv) Head of the department concerned
- v) One Academic Board Representative
- vi) Registrar

Terms of Reference

To consider and advise Council or the Executive Committee of action to be taken in regard to disciplinary matters for staff on Academic Terms and non-Academic Terms of Service.

3.8 Planning and Development Committee

(a) Membership

- i) Council Vice-Chairman - Chairman
- ii) Hon. Treasurer
- iii) Principal
- iv) Deputy Principals
- v) Mr. Walter Absoloms Juma
- vi) Permanent Secretary for the Ministry responsible for University Education for the time being
- vii) Two Council members who are not University employees
- viii) Permanent Secretary, Ministry of Public Works
- ix) Two Academic Board Representatives

In Attendance

- i) Deputy Principals Academic and Research
- ii) Relevant Deans/of Faculty, Director/s of Institutions and Schools
- iii) Finance Officer
- iv) Registrar
- v) The Chief Administrative Officer

Terms of Reference

- i) To make recommendations to the Council regarding the overall academic development of the University.
- ii) To frame periodic plans for the development of the University; to establish priorities within the overall

development programme; and to advise Council on these plans and their financial implications.

- iii) To review comprehensively, from time to time, the academic and physical programmes of the University and to recommend changes to Council, so as to ensure the most efficient and economical development of the available resources.
- iv) To analyse feedback information supplied by the Building, Works and Sites Committees so as to establish a measure for future development.
- v) To receive and consider reports from the Administration on the progress of development for which funds have been allocated by the Council.
- vi) To perform such other functions as may from time to time be referred to it by the Council or the Principal.

8. Standing Committee on Staff Terms of Service

Membership

Prof. Reuben Olembo - Chairman
Principal
Deputy Principal (Administration)
Mr. Wambugu Kariuki
Dr. Titus Musili Kivunzi
Permanent Secretary, Ministry of Education
Permanent Secretary, Ministry of Finance
Academic Board Representative

Terms of Reference

- i) To review and make recommendations to Council on staff Terms and Conditions of Service as and when necessary or when directed to do so by Council.
- ii) To examine and make recommendations to Council on salaries, conditions and terms of service for all University employees.
- iii) To examine and recommend career structures within the service.
- iv) In carrying out its responsibilities, the Community may co-opt any member of Council or Senate.
- v) To institute, through a Sub-Committee, regular reviews of individual members of staff gradings with a view of determining whether a member of staff should be promoted.

6. プロジェクト評価指標（案）和文

JKUCAT (UP) PROJECT EVALUATION INDEX (案)

協力期間内における目標： 大学教育の基盤整備
 将来の目標： 研究環境の拡充

1. 教官確保	5年目の目標	将来目標
a) 採用人数 (UCベース)		
園芸	23	27
食品・ポストハーベスト	25	34
農工	20	27
土木	19	32
建築	14	24
機械	21	36
電気・電子	18	36
	(140)	(216)
b) 専門科目		
教官充足率	80%以上	95%以上
非常勤講師負担率	20%以下	5%以下
専門家負担率	10%以下	0%
週平均授業時間数	5時間	3時間
c) 実験・実習		
教官充足率	90%以上	100%
非常勤講師負担率	0%	0%
専門家負担率	10%以下	0%
週平均授業時間数	7時間	5時間
d) 研究		
週平均研究時間数	5時間	15時間
2. 教官要請 (質的向上)		
a) 質的向上		
博士号取得率	20%以上	50%以上
授業計画作成率	50%以上	100%
教科書作成率	20%以上	50%以上
b) 研究発表		
現地研究件数	12件以上	36件以上
学会発表・講演数 (国内)	6件以上	18件以上
学会発表・講演数 (国外)	2件以上	6件以上
論文発表数	2件以上	6件以上
セミナー開催数 (大学規模)	1件/年	2件/年
セミナー開催数 (学科規模)	1件/月	4件/月
c) 定着率		
勤続3年以上	50%以上	90%以上
勤続5年以上	--	50%以上
研修後定着率	100%	--

3. 学生

入学生数	計画人数	計画人数 (増員)
卒業生数	入学生数に同じ	入学生数に同じ
留年率	0%	0%
優良取得率	50%	75%

4. 教育環境

図書数	30/学生 (48千)	60/学生 (96千)
専門書率	60%	70%
学術誌購読数	18	36
コンピュータ数	1/20学生	1/10学生
日平均コンピュータ利用率	4時間	4時間

5. ケニア側マネジメント (投入達成率)

a) リカレント予算確保

教官費	1項の必要額	1項の必要額
学生教材費	KP500/学生	KP650/学生
研究費	12件分	36件分
留学費	4人分	8人分
セミナー参加費	6人分	18人分

b) 開発予算

建造物	教育用	研究・厚生用
設備費	教育用	研究・厚生用

6. 日本側協力体制 (協力期間5年間の計画数)

a) 専門家

長期専門家派遣	110人
短期専門家派遣	100人以上

b) 機材供与

供与機材	約2億円
------	------

c) 現地業務費

約8千万円

d) 研修員

JICA研修(長期)	40人以上
JICA研修(短期)	10人以上
第3国研修	10人以上
国内留学	50人

e) 文部省留学

20人以上

7. プロジェクト評価指標 (案) 英文

INDICES AND TARGETS FOR EVALUATION OF JKUCAT(UP) PROJECT (1990-95)

1. Objectives : To consolidate basis for undergraduate programme in the areas mentioned in R/D.
2. Recruitment of academic staff
3. Ratio of teaching load
 - JKUCAT staff : over 85%
 - Part time : below 20%
 - Japanese staff : below 10%
 - Average load/staff/week : 12 hrs.
4. Qualification
 - Ph.D. holder : over 10%
5. Academic activities
 - No. of research : Over 12
 - No. of paper presented : Over 6
 - No. of paper published : Over 2
 - No. of seminar held : Over 12
6. Students
 - No. of enrolled student : 980
 - No. of graduate : 160
7. Library
 - No. of book : 48,000
 - No. of periodical : 100

8. プロジェクト要請書

JOMO KENYATTA UNIVERSITY COLLEGE OF AGRICULTURE AND TECHNOLOGY
(J K U C A T)

PROJECT BRIEF FOR THE IMPLEMENTATION STRATEGY (1990 - 1995)
OF THE COLLEGE MASTER PLAN
(REQUEST FOR TECHNICAL CO-OPERATION)

REVISED IN FEBRUARY, 1990

Project Request for Discussion Between
the Governments of Kenya and Japan

JOMO KENYATTA UNIVERSITY COLLEGE OF AGRICULTURE AND TECHNOLOGY
(J K U C A T)

PROJECT BRIEF FOR THE IMPLEMENTATION STRATEGY (1990 - 1995)
OF THE COLLEGE MASTER PLAN
(REQUEST FOR TECHNICAL CO-OPERATION)

REVISED IN FEBRUARY, 1990

Project Request for Discussion Between
the Governments of Kenya and Japan

I N T R O D U C T I O N

The original Master Plan for Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology was prepared and approved in 1986. Early in 1987 a Project Brief for the first implementation strategy was prepared. This covered the period from 1988 to 1992.

The extended period of Technical Co-operation for the JKCAT project, between governments of Kenya and Japan, from 1988 to 1990 was intended among other things to facilitate implementation of this Master Plan.

Recent developments and the rapid expansion in the demands for higher technical/technological education in Kenya have caused an acceleration of the implementation of the JKCAT Master Plan. The Government of Kenya decided to upgrade JKCAT to University College status with intention to develop a fully fledged University in the future. The up-grading took effect on 1st September, 1988 and degree courses commenced in 1989 (A g r i c u l t u r e) and will commence in 1990 (T e c h n o l o g y). The need to revise the Master Plan has become urgent.

The revised plan is as shown in Table I.

In the previous request Higher Diploma courses were planned to start in 1990 due to shortage of qualified staff. The JKUCAT has now been able to recruit suitably qualified staff to teach degree courses in the technical fields. Consequently JKUCAT will start degree courses in 1990 instead of Higher Diploma.

The new degree courses to be started in 1990 are planned to develop along the practical-technological lines requiring the same facilities and equipment which Higher Diploma courses would have utilized. Consequently the Basic Design for Grant Aid will remain unaffected by the early introduction of the degree programmes. Government of Kenya has already made provisions to ensure that Kenyan funds will be available in case additional facilities are required. Government is committed to establish at JKUCAT and support the systems that sustain high level technical/scientific education and training.

It is hoped that this Project Brief will provide a useful basis for discussions between the Governments of Kenya and Japan, for future co-operation in support of the REVISED JKUCAT MASTER PLAN.

JKUCAT, February, 1990

TABLE I: SUMMARY OF REVISED MASTER PLAN

BY DEPARTMENTS

FACULTY/NEW COURSES	CLASS SIZE	University College											Full University					
		1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001				
<u>AGRICULTURE</u>				(PHASE I)										(PHASE II)				
HORTICULTURE: Bachelor degree	40																	
Master degree	10																	
AGRICULTURAL Bachelor degree	40																	
ENGINEERING: Master degrees - (S & W)	8																	
- (FP & M)	8																	
FOOD SCIENCE & Bachelor degree	40																	
POSTHARVEST Master degree	10																	
TECHNOLOGY																		
<u>ENGINEERING</u>																		
BUILDING & Bachelor degree (Civil)	40																	
CIVIL : Master degree (Civil)	10																	
Bachelor of Architecture	20																	
Master degree (Arch.)	8																	
ELECTRICAL: Bachelor degree	30																	
Master degree	10																	
MECHANICAL: Bachelor degree	30																	
Master degree	10																	

PHASE I PHASE II

Key: _____ definite timing
 ----- flexible timing

1. FUTURE OF THE COLLEGE

THE FIVE YEAR PROJECT (PHASE I): 1990 - 1995

The specific objectives of the five year project period may be summarized as follows:-

- a) To introduce Bachelor degrees in the fields of Agriculture and Engineering and Related Technologies.
- b) To up-grade the academic qualifications, skills and competence of staff through systematic staff development programmes.
- c) To acquire more and better facilities and equipment necessary for degree courses, research and production units.
- d) To integrate research and development into the University College academic activities.
- e) To assess the feasibility of introducing Master Degree Course during Phase II of the Master Plan and the College becoming a full fledged University.

The summary of the Development Plan for Phase I is shown in Table II.

TABLE IV POSSIBLE DATES FOR STARTING NEW COURSES
BY DEPARTMENTS

FACULTY/NEW COURSES	CLASS SIZE	EARLIEST STARTING YEAR						
		1989	1990	1991	1992	1992	1994	1995
<u>AGRICULTURE</u>								
Bachelor degree (Horticulture)	40	40	80	120	160	160	160	
Bachelor degree (Agricultural Engin.)	40		40	80	120	160	160*	
Bachelor degree (Food Science and Postharvest Technology)	40		40	80	120	160	160	
SUB TOTAL		40	160	280	400	480	480*	480*
<u>ENGINEERING</u>								
Bachelor degree (Civil Engineering)	40		40	80	120	160	160*	
Bachelor of Architecture	20		20	40	60	80	100	
Bachelor degree (Electrical Engineering)	30		30	60	90	120	120*	
Bachelor degree (Mechanical Engineering)	30		30	60	90	120	120*	
SUB TOTAL		0	120	240	360	480	500*	500*
GRAND TOTAL		40	240	520	760	960	980*	980*

- Figures represent numbers of students

* Means numbers of engineering students may change if duration of programme is increased to 5 years

2. ASSISTANCE FOR JKUCAT

2.1. PURPOSE OF THE PROJECT

The major purpose of this second phase JKUCAT project is to increase the teaching facilities and up-grade the quality of staff so that the Institution may offer Bachelor Degree Courses, and eventually post-graduate courses. The capability of the University College to undertake research and other academic activities will be enhanced.

2.2. TECHNICAL CO-OPERATION SCHEME

The major areas in which further assistance is sought are as follow:-

- (i) Technology transfer from Japanese Experts made available to the University College for the strengthening of degree courses through development of syllabuses, curriculum, and teaching materials, research, production units, e.t.c.
- (ii) Staff Development through provision of scholarships to Kenyan personnel to undertake further studies and industrial attachments.
- (iii) Supply of equipment to support training programmes, research and production units.

Detailed requests are shown in Tables III and IV.

2.3. IMPLEMENTATION SCHEDULE

The most appropriate time for implementation to commence would be in 1990, immediately after the end of the present extension of the existing project. It would then continue for five years as stated in this Brief.

The proposed JKUCAT Development Plan for the period 1989 - 1995 is shown in the Summary of the Development Plan for Phase I (Table II).

TABLE III: REQUEST FOR JAPANESE EXPERTS (LONG TERM)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
AGRICULTURAL ENGINEERING	3	3	2	2	2	2
FOOD SCIENCE & POST HARVEST TECH.	3	3	3	3	3	3
HORTICULTURE	3	3	2	2	2	2
CIVIL ENGINEERING	3	3	3	3	3	3
ARCHITECTURE	2	2	2	2	2	2
ELECTRICAL ENGINEERING	3	3	3	3	3	3
MECHANICAL ENGINEERING	4	4	4	4	4	4
COMPUTER SCIENCE	1	1	1	1	1	1
TUITION FARM	2	2	2	2	2	2
PROJECT ACADEMIC ADVISOR	1	1	1	1	1	1
PROJECT ADMINISTRATOR: (Team Leader) (Co-ordinator) (Asslt. Co-ordinator)	3	3	3	3	3	3
TOTAL	28	28	26	26	26	26

TABLE IV: SUMMARY OF TRAINING REQUESTS UNDER
VARIOUS SCHOLARSHIP PROGRAMMES

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
	J M T L	J M T L	J M T L	J M T L	J M T L	J M T L
AGRICULTURAL ENGINEERING	2 1 1 2	2 1 2 2	2 1 2 1	2 1 1 1	2 1 1 1	2 1 1 1
FOOD SCIENCE & POST HARVEST TECH.	1 1 1 1	1 1 1 1	1 2 1 2	1 2 1 2	1 2 1 2	1 2 1 2
HORTICULTURE	1 1 2 2	2 1 1 2	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1
ARCHITECTURE	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1
CIVIL ENGINEERING	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1
ELECTRICAL ENGINEERING	2 2 1 1	2 1 1 2	2 1 1 1	2 1 1 1	2 1 1 1	2 1 1 1
MECHANICAL ENGINEERING	2 2 1 1	2 1 1 1	2 1 1 2	2 1 1 2	2 1 1 1	2 1 1 1
PHYSICAL & BIOLOGICAL SCIENCES	1 1 - 1	1 - - 1	1 - 1 1	1 1 - 1	- - - 1	- - 1 1
TUITION FARM	1 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0
LIBRARY	- - - -	1 - - -	1 1 - -	- - - 1	- - - -	- - 1 -
SOCIAL & DEVELOPMENTAL STUDIES	- - 1 -	1 - 1 -	- - - 1	- - 1 -	- - - -	1 - - 1
S.E.M.U./I.P.I.	3	3	2	2	2	2
TOTAL	15 10 9 10	18 7 9 11	15 9 9 11	14 9 8 11	13 8 7 9	14 8 9 10

S.E.M.U. = Scientific Equipment Maintenance Unit; I.P.I. = Institute of Production and Innovation

J: JICA Counterpart Training

M: Mombusho Scholarship (MOE)

T: Third Country Training (JICA)

L: Local University (JICA)

